

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	登喜和冷凍食品株式会社					
代表者名	氏名	登内 英雄	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	伊那市西町5057番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	凍り豆腐の製造・販売と、凍り豆腐や生豆腐を使用した惣菜の製造・販売。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3266	3168			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7762	7529			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	6				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	20				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 年度
--------	-------

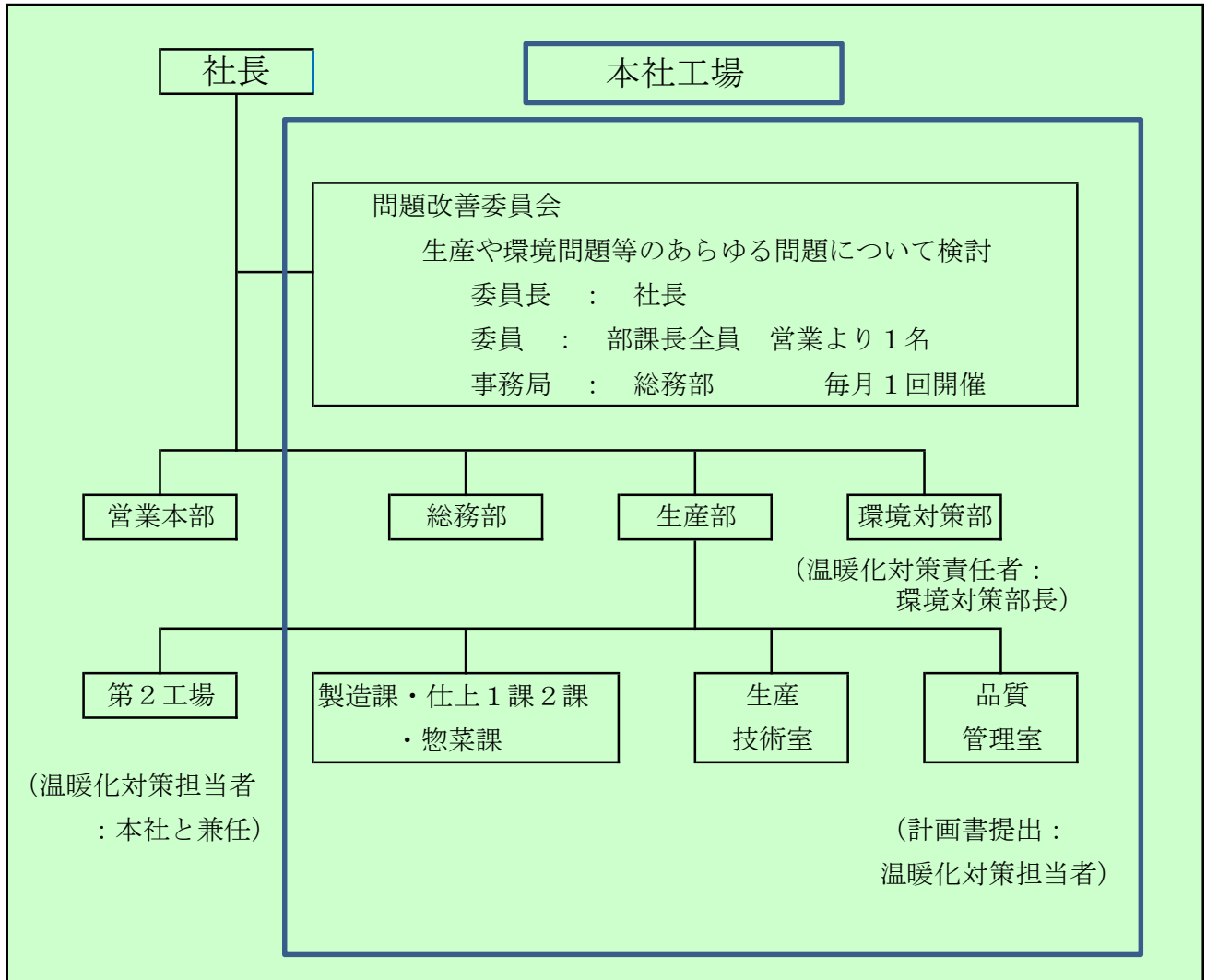
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本先に事前に電話で閲覧申し込みをいただき、弊社の指定した日時に対応させていただきます。 お問い合わせ先： 本社品質管理室 温暖化対策担当者 電話： 0265-72-7277 (代表)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

全社で省エネルギー活動に取り組み、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減に努めます。
・古い設備を省エネ効果のある新設備に更新
・現在使用中の設備等の適切な維持管理
・従業員の省エネ意識の向上 等に努めてまいります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

名称 : 問題改善委員会 (社内のあらゆる問題について検討します)
開催頻度 : 毎月1回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,762	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
28年度	調整後排出量	7,668	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	7,529	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率*
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	3
目標設定に関する説明	各年度で1%の抑制（3年間で3%抑制）を目標に取り組んでいく。						※事業の内容により単一の原因を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率*
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率*
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率*
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	29～30	80		
2		(省エネ設備への更新等)				
3	エネ起	360702 ファン及びブロワーの運転管理	29～31	9		
4	エネ起	320351 蒸気配管系の断熱強化	29～31	9		
5	エネ起	360703 ポンプ、コンプレッサー等の運転管理	29～31	9		
6	エネ起	320303 熱媒体等の漏えいに係る保全管理	29～31	9		
7	エネ起	380752 LEDランプの導入	29～31	3		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	94				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,404						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	358						
合計	2	7,762						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計		0	0	0
自動車総数		6		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成28年度マイカー通勤率は88%であったが、できるだけ公共交通機関や徒歩・自転車等を利用するよう呼びかけ、マイカー通勤率の減少に努める。また、定期的なアイドリングストップの呼びかけも行っていく。
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	最寄りのインターや駅からの地図を作成し、ホームページに記載。
物流の合理化	倉庫・配送センター等への一括納入実施。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の排出削減に努力していく。オカラや汚泥は全量乾燥し、有価物として販売。廃プラ・可燃ごみ・木くず・廃油等は可能な限り分別を行ない、利用できるものはできるだけ利用し、排出量を極力抑える。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	老朽化しエネルギーを多く使用していた設備を、省エネ設備等に更新。	650
その他		